

論文様式

〔ふりがな〕	ふくおか ひろたか
〔氏 名〕	福岡 弘高

受験番号	※
------	---

(※欄は記入しないでください)

課題

- ☒ 現在の区行政の課題と、その解決策について（区長職）
☐ 応募する所属（局）が抱える主な経営課題と、その解決策について（所属長職）

大阪市の 24 行政区が直面する課題は、地域とその住民を取り巻く課題と、区役所業務運営上の課題に大別される。

地域を取り巻く課題については、超高齢化のもとで主に周辺区において人口減少が進む一方で、都心回帰の流れに伴い、中心区において子育て世帯、若年層の単身世帯が増加するという人口分布の変動に加え、いずれの区も共通にして、地域活動の担い手が不足し、地域のつながりの希薄化に悩む中で、外国人住民が急増するなど、様々な要因が複合的に絡み合い、顕在化しつつあると認識している。

中でも外国人住民の流入は、コロナ禍で一時的に停滞したものの、2022 年以降加速度的に増加し、昨年末には本市全体で 17 万人を突破。その構成も従来、歴史的経過により在日韓国朝鮮人の方が多くを占めていたものが、中国人、ベトナム人、ネパール人が急速に増加し、学校園や医療・福祉などの市政の最前線において、その対応に日々尽力しているところである。

今後、日本を取り巻く経済状況に左右されるものの、生産年齢人口が減少し、国の労働行政の方向性や入国管理の制度運用が大きく舵を切る中、外国人労働者とその家族の流入への対応は、避けては通れないテーマであり、新たな地域住民として、従来から暮らす住民との良好な関係を構築し、将来的には地域を支える存在になっていただくなど、地域における多様性と包摂(D&I)は、グローバル化の中でのまちのあり方、地域社会を支える人材育成の観点からも対策が急務となりつつある。

とりわけ、外国人住民急増に伴う大きな課題のひとつが、就学世代に対する教育であり、教育次長のポストを兼務する区長としてリーダーシップを発揮し、教育委員会との連携のもと、母国語通訳の派遣をはじめ翻訳ツールの積極的な活用など、出身国・地域の長期的な変動にもきめ細かく対応した取組みの一層の充実を図りたいと考えている。

既に本市教育委員会において「外国につながる児童生徒の受入れ・共生のための教育推進事業」として「日本語指導が必要な子どもの教育センター校」が年々増設されつつあるが、同じく大都市として多くの外国人住民を抱える横浜市における先進事例などもふまえ、児童の受入れ数の少ない区においても、学校、地域、NPO との連携のもと、これまで以上に層の厚い取組みや横展開につなげていきたいと考えている。こうした取組みの充実に向け、区長として、外国につながる児童生徒の受入れに際し、関係先との「鎧役」、また、地域における共生の機運醸成に向け、各種会合・行催事での理解促進に尽力していきたい。

さらに、外国人住民とそれを受入れる住民側との相互理解を促す取組みとして、現在、市民局において試行実施している「エリアプログラム事業」では、モデル地区でのお祭りやイベントなど地域活動への参加・交流を通じ、多文化共生のまちの実現に向け、実践的に取り組んでいるところである。

こうした具体的な取組みを、着任した区において着実に積み重ねることで、地域社会における外国人住民との共生の機運を高めつつ、地域活動への参加・防災活動への関心を惹起し、さらには、人材不足に直面する地域活動の担い手を育むことにつなげ、中長期的なまちづくりを俯瞰した際に、先細りが懸念される地域活動の活性化、地域コミュニティの再構築を図りたいと考えている。

また、これらの試みを応用することで、外国人住民だけでなく、従来より参画が低迷している日本人の若い世代へのアプローチの糸口を見出すことにもつながるなど、区長としての強い問題意識のもと、施策を継続的に展開し、世代間、異文化の壁を越えた共生を実現し、大阪のまちの中長期的な発展に貢献したいと考えている。

一方、区役所業務運営の面では、住民基本台帳システムの標準化や、戸籍法改正に伴う市民への周知、また、近年、個人情報保護意識から表札を掲示しない住戸が増える中で、郵便・宅配事業への悪影響を回避するため、住居表示の枝番付与など、市民生活に直結する課題が輻輳しているところである。

いずれも将来を見据え、行政の効率化、市民の利便性の向上につながる制度改革であるが、短期的には制度変更の周知徹底をはじめ、戸籍情報の住民ひとり一人への確認作業など膨大な業務量が見込まれるところである。

この点、市民局住民情報担当課等との緊密な連携を図りつつ、区の広報紙、ホームページ、SNSを駆使して住民への広報周知、各種の地域行催事での啓発など、きめ細く継続的な対応に尽力していきたい。

特に、常日頃、行政情報に関心が薄いとされる若年世代への周知が課題であることから、動画サイトをはじめ各種デジタルコンテンツの活用や、連携協定を結ぶ専修学校各種学校連合会などに協力を仰ぎ、同世代の知恵や創意工夫を活用するとともに、区役所の実務体制の強化を図るなど、これらの業務の円滑な遂行に尽力してまいりたい。